

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,681,514	6,911,469	34,094,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	145,593	278,319	1,086,257
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	137,726	303,003	722,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,392	415,763	653,827
純資産額 (千円)	24,964,113	25,212,504	25,773,705
総資産額 (千円)	32,501,825	34,509,085	35,275,500
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.21	11.53	27.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.38	72.64	72.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第1四半期連結累計期間及び第70期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の財政不安や円高等により先行きが不透明な状態が続いております。道内の経済においては一部に持ち直しの動きが見られますが予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,911百万円（対前年同期比3.4%増）、331百万円の営業損失（前年同期は195百万円の営業損失）、278百万円の経常損失（前年同期は145百万円の経常損失）、303百万円の四半期純損失（前年同期は137百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおける停留所の新設や乗継乗車券の新規発売などの競合交通機関との商品差別化、定期観光バスにおける新たなテーマでのコース新設、札幌市内における路線の延長等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復により、増収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり増収となりました。

この結果、売上高は4,911百万円（対前年同期比1.9%増）となりましたが、修繕費の増加等により、125百万円の営業損失（前年同期は113百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化して受注確保に努めたこと等により、民間工事・公共工事とも増加しました。

この結果、売上高は956百万円（対前年同期比22.1%増）となりましたが、工事原価の増加により、248百万円の営業損失（前年同期は101百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約や契約内容の見直し等により、減収となりました。

この結果、売上高は596百万円（対前年同期比4.2%減）、営業利益は18百万円（同19.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸収入は増加しましたが、不動産販売収入の減少により減収となりました。

この結果、売上高は201百万円（対前年同期比3.0%減）となりましたが、修繕費の減少等により、営業利益は97百万円（同20.1%増）となりました。

観光事業

小樽天狗山スキー場及びニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災の影響からの回復や好天により来場者が増加し、増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、宿泊客は減少しましたが、料金改定等により前年並みの収入となりました。

この結果、売上高は74百万円（対前年同期比6.9%増）、85百万円の営業損失（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の収益が当第1四半期に寄与し、増収となりました。自動車教習所は、授業料収入が増加しました。旅行業は、旅行需要が東日本大震災の影響から回復し、増収となりました。

この結果、売上高は898百万円（対前年同期比16.7%増）、営業利益は15百万円（同123.2%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は34,509百万円で、前連結会計年度末と比べ766百万円（2.2%）の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が642百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,296百万円で、前連結会計年度末と比べ205百万円（2.2%）の減少となりました。これは未払法人税等が330百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,212百万円で、前連結会計年度末と比べ561百万円（2.2%）の減少となりました。これは、利益剰余金が448百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,372,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 228,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,372,000		2,372,000	7.53
計		2,372,000		2,372,000	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557,156	7,329,335
受取手形及び売掛金	2,893,900	2,251,723
有価証券	149,200	149,300
販売用不動産	7,203	7,203
原材料及び貯蔵品	161,840	131,525
未成工事支出金	38,195	366,816
その他	839,202	474,329
貸倒引当金	3,264	2,598
流動資産合計	11,643,433	10,707,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	18,894,609
減価償却累計額	14,065,730	14,144,515
建物及び構築物(純額)	4,816,787	4,750,094
車両運搬具	25,512,355	25,834,227
減価償却累計額	21,387,915	21,601,213
車両運搬具(純額)	4,124,439	4,233,014
土地	10,739,607	10,715,045
その他	4,436,967	4,573,494
減価償却累計額	3,850,873	3,853,584
その他(純額)	586,094	719,910
有形固定資産合計	20,266,928	20,418,064
無形固定資産	153,517	153,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,752	2,393,387
その他	689,788	857,455
貸倒引当金	20,920	20,586
投資その他の資産合計	3,211,620	3,230,256
固定資産合計	23,632,066	23,801,451
資産合計	35,275,500	34,509,085

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	1,658,257
未払法人税等	363,221	32,535
賞与引当金	180,004	158,020
その他の引当金	9,746	80,926
その他	3,767,709	4,024,284
流動負債合計	6,163,365	5,954,024
固定負債		
退職給付引当金	2,385,919	2,415,821
役員退職慰労引当金	268,636	241,282
その他	683,874	685,452
固定負債合計	3,338,430	3,342,556
負債合計	9,501,795	9,296,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,359,633
自己株式	1,179,713	1,179,713
株主資本合計	25,479,461	25,031,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	37,009
その他の包括利益累計額合計	139,665	37,009
少数株主持分	154,578	144,473
純資産合計	25,773,705	25,212,504
負債純資産合計	35,275,500	34,509,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1, 2 6,681,514	1, 2 6,911,469
売上原価	6,329,904	6,681,778
売上総利益	351,610	229,690
販売費及び一般管理費	547,096	561,420
営業損失()	195,486	331,729
営業外収益		
受取配当金	21,096	20,539
持分法による投資利益	14,558	14,033
その他	14,327	18,879
営業外収益合計	49,983	53,451
営業外費用		
支払利息	87	41
その他	2	-
営業外費用合計	90	41
経常損失()	145,593	278,319
特別利益		
固定資産売却益	178	1,672
補助金収入	4,800	38,221
その他	1,112	639
特別利益合計	6,090	40,533
特別損失		
固定資産除売却損	1,646	1,450
固定資産圧縮損	4,700	35,888
減損損失	6,715	24,556
その他	-	3,848
特別損失合計	13,061	65,742
税金等調整前四半期純損失()	152,564	303,529
法人税、住民税及び事業税	15,320	21,671
法人税等調整額	20,211	12,092
法人税等合計	4,891	9,579
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,673	313,108
少数株主損失()	9,947	10,104
四半期純損失()	137,726	303,003

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,673	313,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,711	102,592
持分法適用会社に対する持分相当額	8	63
その他の包括利益合計	41,719	102,655
四半期包括利益	189,392	415,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,445	405,659
少数株主に係る四半期包括利益	9,947	10,104

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(提出会社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	71,829千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

- 1 当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- 2 当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	400,611千円	430,790千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,798,476	775,572	390,543	142,038	67,884	506,999	6,681,514	-	6,681,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,376	7,378	231,983	65,893	2,175	262,328	592,135	592,135	-
計	4,820,853	782,950	622,527	207,931	70,059	769,328	7,273,650	592,135	6,681,514
セグメント利益又は セグメント損失()	113,930	101,977	23,360	80,888	94,202	6,766	199,094	3,608	195,486

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,887,490	832,196	365,588	133,780	73,351	619,061	6,911,469	-	6,911,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,986	124,170	230,605	67,972	1,548	279,105	727,390	727,390	-
計	4,911,477	956,367	596,193	201,753	74,900	898,167	7,638,859	727,390	6,911,469
セグメント利益又は セグメント損失()	125,937	248,012	18,817	97,110	85,097	15,100	328,018	3,711	331,729

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(提出会社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	5.21円	11.53円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	137,726	303,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	137,726	303,003
普通株式の期中平均株式数(株)	26,421,841	26,272,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。